

各地方運輸局自動車交通部長 殿
沖縄総合事務局運輸部長 殿

自動車交通局旅客課長

福祉有償運送における運送の区域の特例的な取り扱いについて

福祉有償運送の運送の区域については、道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第51条の4第2項の規定により、旅客の発地及び着地のいずれもがその運送の区域外に存する旅客の運送をしてはならないとされているが、今般、「道州制特別区域基本方針」（平成21年3月27日一部変更について閣議決定）別表3（別添1参照）において、福祉有償運送に係る運送の区域に関して、「道路運送法施行規則（昭和26年運輸省令第75号）第51条の4第2項に規定する運送の区域に関し、予め設定された運送の区域と関連が認められる一定の場合については、運送を可能とするため、通達の所要の改正等を平成21年度中のできるだけ早期に行う。」こととされたところである。

については、今後、福祉有償運送における運送の区域の特例的な取り扱いについて、下記のとおり取り扱うこととするので、その趣旨を十分理解の上、遺漏のないよう取り扱われたい。

なお、本件については、別添2のとおり、社団法人全国乗用自動車連合会会長及び財団法人全国福祉輸送サービス協会会長あて通知したので申し添える。

記

1. 特例として認められる運送

当該運送の形態、それまでの当該旅客に対する運送の実態、当該旅客の居住地の状況など、個別具体の事例を踏まえて総合的に判断し、予め定められた運送の区域に旅客の運送の帰属性が認められるものは、運送の区域の特例としてこれを認めることとする。例えば、別紙で掲げた事例は、予め定められた運送の区域に旅客の運送の帰属性が認められるものと考えられる。

なお、旅客の運送の帰属性の判断において疑義が生じた場合は、事前に本省に照会することとされたい。

2. その他

本取扱いは、福祉有償運送における運送の実態を踏まえ、運送の区域の特例的な取り扱いを定めたものであって、本来の運送の区域の考え方を改めたものではないため、運送者等に誤解を生じ、不適切な運送が行われることのないよう、広く運送者からの相談に応じる等、適切に対処されたい。